

【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【提出先】	東北財務局長
【提出日】	平成29年12月26日
【中間会計期間】	第65期中（自 平成29年 4 月 1 日 至 平成29年 9 月30日）
【会社名】	株式会社秋田放送
【英訳名】	AKITA BROADCASTING SYSTEM, INC.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 立田 聡
【本店の所在の場所】	秋田市山王七丁目 9 番42号
【電話番号】	秋田（ 0 1 8 ） 8 2 4 - 8 5 8 1
【事務連絡者氏名】	経理部長 渡辺 真子
【最寄りの連絡場所】	仙台市青葉区一番町二丁目 2 番11号（ T K ビル内）
【電話番号】	仙台（ 0 2 2 ） 2 2 2 - 5 3 7 4
【事務連絡者氏名】	仙台支社長 小笠原 義知
【縦覧に供する場所】	株式会社秋田放送 東京支社 （東京都中央区銀座七丁目16番 7 号花蝶ビル 4 階）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第63期中	第64期中	第65期中	第63期	第64期
会計期間	自平成27年 4月1日 至平成27年 9月30日	自平成28年 4月1日 至平成28年 9月30日	自平成29年 4月1日 至平成29年 9月30日	自平成27年 4月1日 至平成28年 3月31日	自平成28年 4月1日 至平成29年 3月31日
売上高 3 (千円)	2,163,480	2,231,579	2,249,799	4,519,352	4,700,038
経常利益 (千円)	160,642	179,765	136,756	277,028	456,021
中間(当期)純利益又は当期純損失() (千円)	126,663	127,095	94,733	342,819	307,398
持分法を適用した場合の投資利益 (千円)	-	-	-	-	-
資本金 (千円)	230,000	230,000	230,000	230,000	230,000
発行済株式総数 (株)	46,000	46,000	46,000	46,000	46,000
純資産額 (千円)	1,829,219	1,464,713	1,751,816	1,350,132	1,665,070
総資産額 (千円)	5,015,369	4,169,978	4,288,185	4,324,281	4,238,806
1株当たり純資産額 (円)	39,765	31,841	38,082	29,350	36,197
1株当たり中間(当期)純利益金額又は当期純損失() (円)	2,753	2,762	2,059	7,453	6,683
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額 4 (円)	-	-	-	-	-
1株当たり配当額 (円)	-	-	-	100	100
自己資本比率 (%)	36.5	35.1	40.9	31.2	39.3
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	343,228	386,248	337,562	718,700	782,033
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	114,860	37,759	128,331	142,585	206,725
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	210,214	361,342	123,735	508,179	499,151
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高 (千円)	505,086	542,015	716,522	554,868	631,026
従業員数 (人)	124	125	126	123	123
(外、平均臨時雇用人員)	[52]	[57]	[58]	[52]	[58]

- (注) 1. 当社は中間連結財務諸表を作成していませんので、連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移については記載していません。
2. 上記の表の数値は、それぞれ表示単位未満の数値を四捨五入してあります。
3. 売上高は、消費税等控除後の金額であります。
4. 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額については、当社は潜在株式が存在しないため、記載していません。
5. 臨時雇用人員数には直庸のほか派遣社員を含んでおります。

2【事業の内容】

当中間会計期間において、当社が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

3【関係会社の状況】

当社には関係会社がないため該当事項はありません。

4【従業員の状況】

(1) 提出会社の状況

平成29年9月30日現在

従業員数（人）	126 [58]
---------	-------------

（注） 1．従業員数は就業人員数（当社から社外への出向者を除く）であり、臨時従業員数は、（ ）内に中間会計期間の平均人数を記載しています。

2．臨時従業員には、派遣社員を含んでいます。

(2) 労働組合の状況

当社には、ＡＢＳユニオン（組合員数45人）が組織されています。

なお、労使関係について特に記載すべき事項はありません。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績の状況

当中間会計期間のわが国の経済状況は、海外経済の不透明感や市場の変動など懸念材料があるものの、企業収益が改善されるなど緩やかな回復基調で推移しました。県内経済においても景気は回復基調で推移しているものの、賃金や個人消費の回復は弱い状況が続いております。

このような状況の中、放送広告市況は、テレビ放送収入においては、前年から引き続き地区投下の減少などの影響で東京を中心にスポット放送収入は減少しましたが、タイム放送収入においては系列の好調な視聴率を背景に安定した数字を確保できたことから、前中間会計期間に比べ1,476千円（+0.1%）増収の1,989,543千円となりました。ラジオ放送収入においては、タイム放送収入は増加したものの、スポット放送収入とその他営業収入の減少をカバーできず、前中間会計期間に比べ2,555千円（1.3%）減少の194,544千円。その他の収入においては、前中間会計期間に比べ19,299千円（+41.6%）増加の65,712千円、当中間会計期間における当社の売上高は2,249,799千円で、前中間会計期間に比べ18,220千円（+0.8%）の微増収となりました。

費用に関しては、売上原価は、人件費、事業費、減価償却費が増加したことから前中間会計期間に比べ55,433千円（+5.3%）増加の1,101,946千円、販売費及び一般管理費は、人件費、営業企画費用の増加などから、前中間会計期間に比べ25,697千円（+2.5%）の増加の1,037,041千円、営業費用全体では2,138,987千円（前年同期比+3.9%）となりました。この結果、営業利益は前中間会計期間に比べ62,910千円（36.2%）減益の110,813千円、経常利益は、前中間会計期間に比べ43,009千円（23.9%）減益の136,756千円となりました。税引前中間純利益が134,710千円、法人税、住民税及び事業税を47,075千円、法人税等調整額を7,098千円計上し中間純利益は前中間会計期間に比べ32,362千円（25.5%）減益の94,733千円で増収減益となりました。

当社は、放送事業の単一セグメントであるため、事業部門別の業績は次のとおりです。

テレビ放送部門

テレビ放送部門は、スポット放送収入は東京の落ち込みを全社でカバーできず減少となりましたが、タイム放送収入が伸長した結果、前中間会計期間に比べ売上高は1,476千円（+0.1%）増加の1,989,543千円となりました。売上原価は前中間会計期間に比べ33,275千円（+3.9%）増加の896,282千円となり、販売費及び一般管理費は、販売企画費等の増加により、前中間会計期間に比べ25,560千円（+2.7%）増加の958,342千円となり、営業利益は前中間会計期間に比べ57,360千円（30.0%）減少の134,919千円となりました。

ラジオ放送部門

ラジオ放送部門は、タイム放送収入が増加、スポット放送収入とその他収入が低調だったことから、売上高は194,544千円で前中間会計期間に比べ2,555千円（1.3%）の減収となりました。

売上原価は、番組制作費等が減少したものの減価償却費が増加し、前中間会計期間に比べ1,188千円（+0.8%）増加の142,451千円となり、販売費及び一般管理費は、前中間会計期間に比べ137千円（+0.2%）増加の78,699千円だったことから、前中間会計期間に比べ26,606千円（前中間期は22,726千円の営業損失）の営業損失となりました。

その他部門

その他部門は、売上高は65,712千円で前中間会計期間に比べ19,299千円（+41.6%）増収となりましたが、事業費用も63,212千円とかがったため、営業利益は前中間会計期間に比べ1,670千円（40.1%）減少の2,500千円となりました。

(2) 財政状態の状況

当中間会計期間末においては、前中間会計期間末に比べ資産合計は118,201千円増加の4,288,185千円、負債合計は168,902千円減少の2,536,369千円、純資産合計は287,103千円増加の1,751,816千円となりました。資産の増加は現預金の増加などが主な要因です。負債の減少は借入金の減少が主な要因です。純資産の増加は純利益の計上が主な要因です。

(3) キャッシュ・フローの状況

当中間会計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、税引前中間純利益が134,710千円（前年同期比51,353千円減）となり、減価償却費189,735千円（前年同期比9,608千円増）を計上したこと、退職給付引当金の増減額が41,820千円（前年同期比31,109千円増）、法人税等の支払額が90,991千円（前年同期比50,675千円増）となったこと、有形固定資産の取得による支出が124,022千円（前年同期比84,128千円増）であったこと、長期借入金の返済による支出が69,750千円（前年同期比30,412千円減）となったことにより、当中間会計期間末は、716,522千円（前年同期比174,507千円増）となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当中間会計期間において営業活動によって得られた資金の増加は337,562千円（前年同期比48,686千円減）となりました。これは、税引前中間純利益134,710千円（前年同期比51,353千円減）を計上し、減価償却費を189,735千円（前年同期比9,608千円増）計上したこと、退職給付引当金の増減額が41,820千円（前年同期比31,109千円増）、売上債権の増減額が70,983千円（前年同期比6,806千円増）だったこと、法人税等の支払額が90,991千円（前年同期比50,675千円増）だったことなどが要因です。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当中間会計期間において投資活動によって支出した資金の使用は、128,331千円（前年同期比90,572千円増）となりました。有形固定資産の取得による支出が124,022千円（前年同期比84,128千円増）だったことが要因です。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当中間会計期間において財務活動によって支出した資金の使用は、123,735千円（前年同期比237,608千円減）となりました。これは、主に短期借入金の純増減額が25,000千円（前年同期比207,000千円減）であったことと、長期借入金の返済による支出が69,750千円（前年同期比30,412千円減）であったこと、リース債務の返済による支出が24,385千円（前年同期比196千円減）であったことなどが要因です。

2【生産、受注及び販売の状況】

（1）販売実績

当中間会計期間の販売実績を事業部門別に示すと次のとおりです。

事業部門別	金額（千円）	前年同期比（％）
テレビ放送	1,989,543	100.1
ラジオ放送	194,544	98.7
その他	65,712	141.6
合計	2,249,799	100.8

（注）１．主な相手先別の販売実績および総販売実績に対する割合は次のとおりです。

相手先	前中間会計期間		当中間会計期間	
	金額（千円）	割合（％）	金額（千円）	割合（％）
日本テレビ放送網（株）	577,013	25.9	584,860	26.0
（株）電通	259,459	11.6	238,367	10.6

２．上記の金額には消費税等は含まれていません。

3【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

当中間会計期間において、当社が経営方針、経営環境及び対処すべき課題等について、重要な変更はありません。

4【事業等のリスク】

当中間会計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

5【経営上の重要な契約等】

当中間会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結等はありません。

6【研究開発活動】

当中間会計期間において、研究開発活動において特記すべき事項はありません。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

1．当中間会計期間の経営の分析

当中間会計期間のわが国の経済状況は、海外経済の不透明感や市場の変動など懸念材料があるものの、企業収益が改善されるなど緩やかな回復基調で推移しました。県内経済においても景気は回復基調で推移しているものの、賃金や個人消費の回復は弱い状況が続いております。

このような状況の中、放送広告市況は、テレビ放送収入においては、前年から引き続き地区投下の減少などの影響で東京を中心にスポット放送収入が減少したものの、タイム放送収入においては系列の好調な視聴率を背景に安定した数字を確保できたことから、増収となりました。ラジオ放送収入においては、タイム放送収入は増加したものの、スポット放送収入とその他営業収入の減少をカバーできず、減収となりました。

テレビ部門については、前年同期比でタイム収入は15,080千円（+1.7%）の増収、スポット収入は10,880千円（-1.1%）の減収となりました。

ラジオ部門については、前年同期比でタイム収入は2,427千円（+2.5%）の増収、スポット収入は8,514千円（-13.1%）の減収となりました。

その他の収入は前年同期比で19,299千円（+41.6%）の増収となりました。

2．財政状態

(1) 資産・負債・資本の状況

	前事業年度末 (平成29年3月31日)	当中間会計期間末 (平成29年9月30日)	増減
流動資産(千円)	2,185,496	2,316,578	131,082
固定資産(千円)	2,053,310	1,971,607	81,704
資産合計(千円)	4,238,806	4,288,185	49,379
流動負債(千円)	1,071,730	1,062,820	8,911
固定負債(千円)	1,502,006	1,473,549	28,456
負債合計(千円)	2,573,736	2,536,369	37,367
純資産(千円)	1,665,070	1,751,816	86,746
負債純資産合計(千円)	4,238,806	4,288,185	49,379

流動資産の増加は中間会計期間末においては仮受消費税等と仮払消費税等を相殺せずに仮払消費税等を計上していることに加えて、現金及び預金が増加したことによるものです。固定資産の減少はデジタル放送設備の減価償却費計上によるものです。また、流動負債の減少は短期借入金の減少並びに売掛金の減少に伴う未払代理店手数料の減少等によるものです。固定負債は長期借入金やリース債務の減少により減少したものです。

(2) キャッシュ・フローの状況

当中間会計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、税引前中間純利益が134,710千円（前年同期比51,353千円減）となり、減価償却費189,735千円（前年同期比9,608千円増）を計上したこと、退職給付引当金の増減額が41,820千円（前年同期比31,109千円増）、法人税等の支払額が90,991千円（前年同期比50,675千円増）となったこと、有形固定資産の取得による支出が124,022千円（前年同期比84,128千円増）であったこと、長期借入金の返済による支出が69,750千円（前年同期比30,412千円減）となったことにより、当中間会計期間末は、716,522千円（前年同期比174,507千円増）となりました。

なお、詳細については1．業績等の概要(3) キャッシュ・フローの項を参照してください。

第3【設備の状況】

1【主要な設備の状況】

当中間会計期間における主要な設備の状況は以下のとおりです。

(1) 新設および改修

事業所名 (主な所在地)	事業部門の名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (人)
			建物	機械及び装置	土地 (面積㎡)	その他	合計	
鹿角中継局 (秋田県鹿角市)	ラジオ放送	鹿角ラジオ放送 機更新	-	22,000	-	-	22,000	-
本社 (秋田県秋田市)	テレビ放送	中継用スロー装 置更新	-	11,800	-	-	11,800	106

(注) 帳簿価額のうち「その他」は構築物、車両運搬具、工具器具及び備品、リース資産、施設利用権およびソフトウェアの合計です。なお、金額には消費税等を含んでおりません。

(2) 売却

該当事項はありません。

2【設備の新設、除却等の計画】

(1) 当中間会計期間において、前事業年度末に計画した重要な設備の完了は以下のとおりです。

新設

該当事項はありません。

改修

1 [主要な設備の状況]に記載のとおり、ラジオ放送部門において、鹿角ラジオ放送機器更新については、平成29年5月に完了しました。テレビ放送部門において、中継用スロー装置更新については、平成29年6月に完了しました。

売却

該当事項はありません。

(2) 当中間会計期間において、前事業年度末に計画した重要な設備の新設、除却等について重要な変更はありません。また、新たに確定した重要な設備の新設、拡充、改修、売却、除却等の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	100,000
計	100,000

【発行済株式】

種類	中間会計期間末現在発行数 (株) (平成29年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成29年12月26日)	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	46,000	46,000	該当事項なし	(注)
計	46,000	46,000	-	-

(注) 当社は単元株制度を採用しておらず、当社の株式の譲渡および取得については、取締役会の承認を受けなければならない旨を定款に定めております。

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成29年4月1日～ 平成29年9月30日	-	46,000	-	230,000	-	-

(6) 【大株主の状況】

平成29年 9 月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合 (%)
(株)秋田魁新報社	秋田市山王臨海町 1 番 1 号	4,600	10.00
立田 聡	秋田市大町五丁目 6 番12号	2,816	6.12
菅原 実	秋田市泉南三丁目14番 3 号	1,871	4.07
秋田市	秋田市山王一丁目 1 番 1 号	1,545	3.36
笹尾 進	秋田市下新城長岡字毛無谷地194番72号	1,510	3.28
斉藤 光弘	秋田市将軍野東二丁目22番68号	1,449	3.15
(株)北都銀行	秋田市中通三丁目 1 番41号	1,065	2.32
柳沼 秀光	秋田市御所野地蔵田五丁目24番6号	1,009	2.19
中富 一榮	東京都渋谷区松濤一丁目10番22号	1,000	2.17
辻 良之	秋田市保戸野中町 6 番23号	741	1.61
計		17,606	38.27

(注) 上記の表の「発行済株式総数に対する所有株式数の割合」は、小数点第 2 位未満の数値を四捨五入してあります。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成29年 9 月30日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式 (自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式 (その他)	-	-	-
完全議決権株式 (自己株式等)	-	-	-
完全議決権株式 (その他)	普通株式 46,000	46,000	-
単元未満株式	-	-	-
発行済株式総数	46,000	-	-
総株主の議決権	-	46,000	-

【自己株式等】

平成29年 9 月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数 (株)	他人名義所有株式数 (株)	所有株式数の合計 (株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合 (%)
-	-	-	-	-	-
計	-	-	-	-	-

2 【株価の推移】

当社の株式は非上場であるため、株価の推移は不明であります。

3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当半期報告書の提出日までにおいて、役員の異動はありません。

第5【経理の状況】

1．中間財務諸表の作成方法について

当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和52年大蔵省令第38号）に基づいて作成しています。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、中間会計期間（平成29年4月1日から平成29年9月30日まで）の中間財務諸表について、公認会計士吉岡順子氏により、中間監査を受けています。

3．中間連結財務諸表について

当社には子会社がないため中間連結財務諸表を作成しておりません。

1 【中間財務諸表等】

(1) 【中間財務諸表】

【中間貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成29年 3 月31日)	当中間会計期間 (平成29年 9 月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	810,026	895,522
受取手形	45,827	50,690
売掛金	1,249,692	1,177,774
たな卸資産	2,400	3,189
仮払消費税等	-	108,376
その他	79,015	82,467
貸倒引当金	1,463	1,440
流動資産合計	2,185,496	2,316,578
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	338,926	319,042
構築物（純額）	355,054	326,922
機械及び装置（純額）	480,792	467,551
土地	327,509	327,509
その他（純額）	142,615	121,099
有形固定資産合計	1, 2 1,644,896	1, 2 1,562,122
無形固定資産	27,115	26,744
投資その他の資産		
投資有価証券	321,004	317,133
その他	83,574	84,960
貸倒引当金	23,280	19,351
投資その他の資産合計	381,299	382,742
固定資産合計	2,053,310	1,971,607
資産合計	4,238,806	4,288,185
負債の部		
流動負債		
買掛金	117,271	132,223
短期借入金	2, 3 170,000	2, 3 145,000
1年内返済予定の長期借入金	2 146,030	2 128,270
リース債務	46,480	37,678
未払法人税等	103,063	53,840
未払消費税等	24,697	-
仮受消費税等	-	139,896
未払代理店手数料	253,185	228,362
賞与引当金	49,156	33,195
その他	161,849	164,355
流動負債合計	1,071,730	1,062,820
固定負債		
長期借入金	2 194,985	2 142,995
リース債務	40,166	23,363
退職給付引当金	1,232,136	1,273,956
長期未払金	8,840	8,840
繰延税金負債	25,879	24,395
固定負債合計	1,502,006	1,473,549
負債合計	2,573,736	2,536,369

(単位：千円)

	前事業年度 (平成29年 3 月31日)	当中間会計期間 (平成29年 9 月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	230,000	230,000
資本剰余金		
その他資本剰余金	1,632	1,632
資本剰余金合計	1,632	1,632
利益剰余金		
利益準備金	57,500	57,500
その他利益剰余金		
放送設備積立金	300,000	600,000
繰越利益剰余金	1,016,854	806,987
利益剰余金合計	1,374,354	1,464,487
株主資本合計	1,605,986	1,696,120
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	59,084	55,696
評価・換算差額等合計	59,084	55,696
純資産合計	1,665,070	1,751,816
負債純資産合計	4,238,806	4,288,185

【中間損益計算書】

(単位：千円)

	前中間会計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)
売上高	2,231,579	2,249,799
売上原価	1,046,512	1,101,946
売上総利益	1,185,067	1,147,854
販売費及び一般管理費	1,011,344	1,037,041
営業利益	173,723	110,813
営業外収益	¹ 13,682	¹ 29,797
営業外費用	² 7,639	² 3,853
経常利益	179,765	136,756
特別利益	³ 6,298	³ 110
特別損失	⁴ 0	⁴ 2,155
税引前中間純利益	186,063	134,710
法人税、住民税及び事業税	23,753	47,075
法人税等調整額	35,215	7,098
法人税等合計	58,968	39,977
中間純利益	127,095	94,733

【中間株主資本等変動計算書】

前中間会計期間（自平成28年4月1日 至平成28年9月30日）

（単位：千円）

	株主資本						評価・換算 差額等	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金			株主資本合計	その他有価 証券評価差 額金	
		その他資本 剰余金	利益準備金	その他利益剰余金				
				放送設備積 立金	繰越利益剰 余金			
当期首残高	230,000	1,632	57,500	300,000	714,056	1,303,188	46,944	1,350,132
当中間期変動額								
剰余金の配当					4,600	4,600		4,600
中間純利益					127,095	127,095		127,095
株主資本以外の項目の 当中間期変動額（純額）							7,914	7,914
当中間期変動額合計	-	-	-	-	122,495	122,495	7,914	114,581
当中間期末残高	230,000	1,632	57,500	300,000	836,551	1,425,683	39,030	1,464,713

当中間会計期間（自平成29年4月1日 至平成29年9月30日）

（単位：千円）

	株主資本						評価・換算 差額等	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金			株主資本合計	その他有価 証券評価差 額金	
		その他資本 剰余金	利益準備金	その他利益剰余金				
				放送設備積 立金	繰越利益剰 余金			
当期首残高	230,000	1,632	57,500	300,000	1,016,854	1,605,986	59,084	1,665,070
当中間期変動額								
剰余金の配当					4,600	4,600		4,600
放送設備積立金の積立				300,000	300,000	-		-
中間純利益					94,733	94,733		94,733
株主資本以外の項目の 当中間期変動額（純額）							3,388	3,388
当中間期変動額合計	-	-	-	300,000	209,867	90,133	3,388	86,746
当中間期末残高	230,000	1,632	57,500	600,000	806,987	1,696,120	55,696	1,751,816

【中間キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前中間会計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前中間純利益	186,063	134,710
減価償却費	180,126	189,735
有形固定資産除却損	0	2,155
固定資産受贈益	4,236	-
貸倒引当金の増減額（は減少）	93	3,952
賞与引当金の増減額（は減少）	5,193	15,960
退職給付引当金の増減額（は減少）	10,711	41,820
受取利息及び受取配当金	4,683	5,426
支払利息	7,284	3,553
売上債権の増減額（は増加）	64,177	70,983
たな卸資産の増減額（は増加）	566	790
その他の資産の増減額（は増加）	8,126	993
仕入債務の増減額（は減少）	12,079	14,952
未払消費税等の増減額（は減少）	6,732	5,603
その他の負債の増減額（は減少）	2,354	12,258
小計	428,645	426,120
利息及び配当金の受取額	4,698	5,431
利息の支払額	6,780	2,998
法人税等の支払額	40,315	90,991
営業活動によるキャッシュ・フロー	386,248	337,562
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	109,000	109,000
定期預金の払戻による収入	109,000	109,000
投資有価証券の取得による支出	-	1,000
有形固定資産の取得による支出	39,894	124,022
有形固定資産の売却による収入	-	715
無形固定資産の取得による支出	-	813
貸付けによる支出	-	2,000
貸付金の回収による収入	1,781	2,086
差入保証金の差入による支出	580	8,452
差入保証金の回収による収入	883	5,285
その他の支出	-	130
その他の収入	52	-
投資活動によるキャッシュ・フロー	37,759	128,331
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（は減少）	232,000	25,000
長期借入金の返済による支出	100,162	69,750
リース債務の返済による支出	24,580	24,385
配当金の支払額	4,600	4,600
財務活動によるキャッシュ・フロー	361,342	123,735
現金及び現金同等物に係る換算差額	-	-
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	12,853	85,496
現金及び現金同等物の期首残高	554,868	631,026
現金及び現金同等物の中間期末残高	542,015	716,522

【注記事項】

(重要な会計方針)

1. 有価証券の評価基準および評価方法

(1) その他有価証券

時価のあるもの

中間決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しています）

時価のないもの

移動平均法による原価法

(2) その他有価証券で時価のあるものの減損処理方法

個々の銘柄の有価証券の時価が取得原価に比べて50%以上下落したときは、時価の下落について回復する見込みがあると認められる場合を除き、減損処理するほか、30%以上下落した場合においても、発行会社の業績等の推移など、時価下落の内的・外的要因を総合的に勘案して検討した結果、時価の下落について回復する見込みがあると認められる場合を除き、減損処理を行なうこととしています。

2. たな卸資産の評価基準および評価方法

貯蔵品

最終仕入原価法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法により算定しています）

3. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法（ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）と一部の資産について定額法）を採用しています。

なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

建物	10～50年
機械及び装置	6～8年
その他	2～20年

(2) 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しています。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しています。

(3) リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しています。

(4) 長期前払費用

契約に定める期間の経過に従い、当該期間に対応する金額を該当費用へ計上しています。

4. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

売上債権および貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しています。

(2) 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しています。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に充てるため、退職給付債務および退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額に平均残存勤務期間（20年）に対応する割引率および期末現在平均本給の定年退職時本給（大学卒、60歳）に対する昇給率の係数を乗じた額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しています。

過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（15年）による定額法に基づき費用処理することとしています。

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（16年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌事業年度から費用処理することとしています。

なお、平成21年3月期および平成22年3月期において退職金規程の改訂に伴う退職給付債務の大幅な減少を認識し、平成21年3月期では会計基準変更時差異17,605千円および数理計算上の差異94,071千円を費用処理し、平成22年3月期では過去勤務債務224,437千円および会計基準変更時差異15,589千円をそれぞれ損益処理しています。

5. 中間キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

中間キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金および容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっています。

6. その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等についての会計処理の方法

税抜会計処理の方法を採用し、売上にかかる消費税等は仮受消費税等に、また、仕入にかかる消費税等は仮払消費税等に、それぞれ計上したうえ、事業年度末において確定税額を未払消費税等に計上する方法を採用しています。

(中間貸借対照表関係)

1 有形固定資産減価償却累計額

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当中間会計期間 (平成29年9月30日)
有形固定資産減価償却累計額	7,480,574千円	7,637,019千円

2 担保資産及び担保付債務

債務の担保に提供している資産は次のとおりです。

	前事業年度 (平成29年3月31日)		当中間会計期間 (平成29年9月30日)	
建物	107,324千円	(107,324千円)	91,418千円	(91,418千円)
構築物	139,694千円	(139,694千円)	130,678千円	(130,678千円)
機械及び装置	166,834千円	(166,834千円)	126,516千円	(126,516千円)
土地	266,074千円	(35,268千円)	266,074千円	(35,268千円)
計	679,926千円	(449,120千円)	614,686千円	(383,879千円)

担保付債務は、次のとおりです。

	前事業年度 (平成29年3月31日)		当中間会計期間 (平成29年9月30日)	
短期借入金	170,000千円	(170,000千円)	145,000千円	(145,000千円)
長期借入金	341,015千円	(341,015千円)	271,265千円	(271,265千円)
計	511,015千円	(511,015千円)	416,265千円	(416,265千円)

(注) 1. 長期借入金の中間(期末)残高には、流動負債に計上した1年以内に返済する長期借入金の中間(期末)残高が含まれています。

2. 上記のうち、()内書は工場財団抵当権ならびに当該債務を示しています。

3 当座貸越極度額

当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行2行と当座貸越契約を締結しています。これらの契約に基づく借入未実行残高は次のとおりです。

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当中間会計期間 (平成29年9月30日)
当座貸越極度額	2,000,000千円	2,000,000千円
借入実行残高	170,000千円	145,000千円
差引額	1,830,000千円	1,855,000千円

(中間損益計算書関係)

1 営業外収益のうち主要なものの項目および金額は次のとおりです。

	前中間会計期間 (自 平成28年 4 月 1 日 至 平成28年 9 月30日)	当中間会計期間 (自 平成29年 4 月 1 日 至 平成29年 9 月30日)
不動産賃貸料	7,460千円	7,689千円
受取利息	114千円	93千円
受取配当金	4,569千円	5,332千円
受入工事負担金	671千円	- 千円
受取分配金	58千円	621千円
貸倒引当金戻入額	262千円	266千円
支社事務所立退料	- 千円	15,000千円

2 営業外費用のうち主要なものの項目および金額は次のとおりです。

	前中間会計期間 (自 平成28年 4 月 1 日 至 平成28年 9 月30日)	当中間会計期間 (自 平成29年 4 月 1 日 至 平成29年 9 月30日)
支払利息	7,248千円	3,553千円
貸倒引当金繰入額	355千円	- 千円
雑損失	- 千円	300千円

3 特別利益のうち主要なものの項目および金額は次のとおりです。

	前中間会計期間 (自 平成28年 4 月 1 日 至 平成28年 9 月30日)	当中間会計期間 (自 平成29年 4 月 1 日 至 平成29年 9 月30日)
補助金収入	1,952千円	110千円
固定資産受贈益	4,236千円	- 千円

4 特別損失のうち主要なものの項目および金額は次のとおりです。

	前中間会計期間 (自 平成28年 4 月 1 日 至 平成28年 9 月30日)	当中間会計期間 (自 平成29年 4 月 1 日 至 平成29年 9 月30日)
固定資産除却損	0千円	2,155千円

5 減価償却実施額は次のとおりです。

	前中間会計期間 (自 平成28年 4 月 1 日 至 平成28年 9 月30日)	当中間会計期間 (自 平成29年 4 月 1 日 至 平成29年 9 月30日)
有形固定資産	178,507千円	188,550千円
無形固定資産	1,619千円	1,185千円
合計	180,126千円	189,735千円

(中間株主資本等変動計算書)

前中間会計期間(自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首株式数(株)	当事業年度増加株式数(株)	当事業年度減少株式数(株)	当事業年度末株式数(株)
発行済株式				
普通株式	46,000	-	-	46,000
合計	46,000	-	-	46,000
自己株式				
普通株式	-	-	-	-
合計	-	-	-	-

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成28年6月23日 定時株主総会	普通株式	4,600	100	平成28年3月31日	平成28年6月23日

(2) 基準日が当中間会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間会計期間後となるもの

該当事項はありません。

当中間会計期間（自平成29年4月1日 至平成29年9月30日）

1．発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首株式数（株）	当事業年度増加株式数（株）	当事業年度減少株式数（株）	当事業年度末株式数（株）
発行済株式				
普通株式	46,000	-	-	46,000
合計	46,000	-	-	46,000
自己株式				
普通株式	-	-	-	-
合計	-	-	-	-

2．新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3．配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額（千円）	1株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成29年6月22日 定時株主総会	普通株式	4,600	100	平成29年3月31日	平成29年6月22日

(2) 基準日が当中間会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間会計期間後となるもの
該当事項はありません。

(中間キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前中間会計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)
現金及び預金勘定	721,015千円	895,522千円
預入期間が3か月を超える定期預金	179,000千円	179,000千円
現金及び現金同等物	542,015千円	716,522千円

(リース取引関係)

(借主側)

１．ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

ラジオ主調整室設備(「機械及び装置」)、気象映像送信装置(「機械及び装置」)、およびテレビ・ラジオ営放システム(「工具、器具及び備品」)です。

リース資産の減価償却の方法

重要な会計方針「３．固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりです。

(金融商品関係)

金融商品の時価等に関する事項

中間貸借対照表計上額（貸借対照表計上額）、時価及びこれらの差額については、次のとおりです。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれていません。

前事業年度（平成29年3月31日）

	貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	810,026	810,026	-
(2) 受取手形(*1)	45,811	45,811	-
(3) 売掛金(*1)	1,248,246	1,248,246	-
(4) 投資有価証券 その他有価証券	200,883	200,883	-
資産計	2,304,966	2,304,966	-
(5) 買掛金	117,271	117,271	-
(6) 短期借入金	170,000	170,000	-
(7) 1年内返済予定の長期借入金	146,030	146,030	-
(8) リース債務(流動負債)	46,480	46,480	-
(9) 未払代理店手数料	253,185	253,185	-
(10) 長期借入金	194,985	186,796	8,189
(11) リース債務(固定負債)	40,166	38,427	1,738
負債計	968,116	958,188	9,928

(*1) 個別に計上している貸倒引当金を控除しています。

当中間会計期間（平成29年9月30日）

	中間貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	895,522	895,522	-
(2) 受取手形(*1)	50,672	50,672	-
(3) 売掛金(*1)	1,176,353	1,176,353	-
(4) 投資有価証券 その他有価証券	196,012	196,012	-
資産計	2,318,559	2,318,559	-
(5) 買掛金	132,223	132,223	-
(6) 短期借入金	145,000	145,000	-
(7) 1年内返済予定の長期借入金	128,270	128,270	-
(8) リース債務(流動負債)	37,678	37,678	-
(9) 未払代理店手数料	228,362	228,362	-
(10) 長期借入金	142,995	137,516	5,479
(11) リース債務(固定負債)	23,363	22,369	994
負債計	837,891	831,418	6,473

(*1) 個別に計上している貸倒引当金を控除しています。

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形および(3) 売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっています。

(4) 投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっています。

なお、有価証券は其他有価証券として保有しており、これに関する中間貸借対照表計上額(貸借対照表計上額)と取得原価との差額は以下のとおりです。

前事業年度(平成29年3月31日)

	種類	貸借対照表計上額 (千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	株式	200,883	135,731	65,152
貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	株式	-	-	-
合計		200,883	135,731	65,152

当中間会計期間(平成29年9月30日)

	種類	中間貸借対照表計上 額(千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
中間貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	株式	196,012	115,921	80,091
中間貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	株式	-	-	-
合計		196,012	115,921	80,091

(5) 買掛金、(6) 短期借入金、(7) 1年内返済予定の長期借入金、(8) リース債務(流動負債)および(9) 未払代理店手数料

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっています。

(10) 長期借入金および(11) リース債務(固定負債)

これらの時価については、元利金の合計額を同様の新規借入れまたはリース取引を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっています。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

非上場株式は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積もることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(4) 投資有価証券 其他有価証券」には含めていません。

(単位: 千円)

区分	前事業年度 (平成29年3月31日)	当中間会計期間 (平成29年9月30日)
非上場株式	120,120	121,120

(有価証券関係)

1. 満期保有目的の債券
該当事項ありません。

2. 子会社株式および関連会社株式
該当事項ありません。

3. その他有価証券
前事業年度(平成29年3月31日)

	種類	貸借対照表計上額 (千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1) 株式	200,883	135,731	65,152
	(2) 債券			
	国債・地方債	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	200,883	135,731	65,152
貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1) 株式	-	-	-
	(2) 債券			
	国債・地方債	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	-	-	-
合計		200,883	135,731	65,152

(注) 前事業年度において、減損処理は行っておりません。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30～50%程度下落した場合には、回復可能性を考慮して必要と認められた額について減損処理を行うこととしております。

当中間会計期間（平成29年9月30日）

	種類	中間貸借対照表計上額 (千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
中間貸借対照表計上 額が取得原価を超え るもの	(1) 株式	196,012	115,921	80,091
	(2) 債券			
	国債・地方債	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	196,012	115,921	80,091
中間貸借対照表計上 額が取得原価を超え ないもの	(1) 株式	-	-	-
	(2) 債券			
	国債・地方債	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	-	-	-
合計		196,012	115,921	80,091

(注) 当中間会計期間において、減損処理は行っておりません。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30～50%程度下落した場合には、回復可能性を考慮して必要と認められた額について減損処理を行うこととしております。

(デリバティブ取引関係)

当社はデリバティブ取引を利用していないため、該当事項はありません。

(持分法損益等)

当社は関連会社を有していないため、該当事項はありません。

(資産除去債務)

前事業年度末(平成29年3月31日)

該当事項ありません。

当中間会計期間末(平成29年9月30日)

該当事項ありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社は、放送事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

【関連情報】

前中間会計期間（自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日）

1．製品及びサービスごとの情報

当社は、放送事業の外部顧客への売上高が、中間損益計算書の売上高の90%を超えるため、製品及びサービスごとの売上高の記載を省略しています。

2．地域ごとの情報

(1) 売上高

当社は、本邦の外部顧客に対する売上高に区分した金額が中間損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しています。

(2) 有形固定資産

当社は、本邦に所在している有形固定資産の金額が中間貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しています。

3．主要な顧客ごとの情報

相手先	売上高（千円）	関連するセグメント名
日本テレビ放送網（株）	577,013	放送事業
（株）電通	259,459	

当中間会計期間（自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日）

1．製品及びサービスごとの情報

当社は、放送事業の外部顧客への売上高が、中間損益計算書の売上高の90%を超えるため、製品及びサービスごとの売上高の記載を省略しています。

2．地域ごとの情報

(1) 売上高

当社は、本邦の外部顧客に対する売上高に区分した金額が中間損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しています。

(2) 有形固定資産

当社は、本邦に所在している有形固定資産の金額が中間貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しています。

3．主要な顧客ごとの情報

相手先	売上高（千円）	関連するセグメント名
日本テレビ放送網（株）	584,860	放送事業
（株）電通	238,367	

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

該当事項ありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項ありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項ありません。

(1 株当たり情報)

	前中間会計期間 (自 平成28年 4 月 1 日 至 平成28年 9 月30日)	当中間会計期間 (自 平成29年 4 月 1 日 至 平成29年 9 月30日)
1 株当たり中間純利益金額	2,762円	2,059円
(算定上の基礎)		
中間純利益金額 (千円)	127,095	94,733
普通株主に帰属しない金額 (千円)	-	-
普通株式に係る中間純利益金額 (千円)	127,095	94,733
普通株式の期中平均株式数 (株)	46,000	46,000

(注) 潜在株式調整後 1 株当たり中間純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

	前事業年度 (平成29年 3 月31日)	当中間会計期間 (平成29年 9 月30日)
1 株当たり純資産額	36,197円	38,082円
(算定上の基礎)		
純資産の部の合計額 (千円)	1,665,070	1,751,816
純資産の部の合計額から控除する金額 (千円)	-	-
普通株式に係る中間期末 (期末) の純資産額 (千円)	1,665,070	1,751,816
1 株当たり純資産額の算定に用いられた中間期末 (期末) の普通株式の数 (株)	46,000	46,000

(重要な後発事象)

該当事項ありません。

(2) 【その他】

該当事項ありません。

第 6 【提出会社の参考情報】

中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度（第64期）（自 平成28年 4 月 1 日 至 平成29年 3 月31日）平成29年 6 月22日東北財務局長に提出。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項ありません。

独立監査人の中間監査報告書

平成29年12月26日

株式会社 秋田放送

取締役会 御中

公認会計士 吉岡順子事務所

公認会計士 吉岡 順子

私は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社秋田放送の平成29年4月1日から平成30年3月31日までの第65期事業年度の中間会計期間（平成29年4月1日から平成29年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書、中間株主資本等変動計算書、中間キャッシュ・フロー計算書、重要な会計方針及びその他の注記について中間監査を行った。

中間財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して中間財務諸表を作成し有用な情報を表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間財務諸表を作成し有用な情報を表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

私の責任は、私が実施した中間監査に基づいて、独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。私は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、私に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽表示がないかどうかの合理的な保証を得るために、中間監査に係る監査計画を策定し、これに基づき中間監査を実施することを求めている。

中間監査においては、中間財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するために年度監査と比べて監査手続の一部を省略した中間監査手続が実施される。中間監査手続は、私の判断により、不正又は誤謬による中間財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて、分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続が選択及び適用される。中間監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、私は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な中間監査手続を立案するために、中間財務諸表の作成と有用な情報の表示に関連する内部統制を検討する。また、中間監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め中間財務諸表の表示を検討することが含まれる。

私は、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

中間監査意見

私は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社秋田放送の平成29年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間会計期間（平成29年4月1日から平成29年9月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

利害関係

会社と私との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

（注）1．上記は中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が中間財務諸表に添付する形で別途保管しています。

2．XBRLデータは中間監査の対象には含まれていません。